

オープン市場短信 (2014年1月)

2014. 1. 14

◆ 12月のCP市場動向

12月のCP（短期社債）月末残高は、15兆254億円と前月比5242億円の増加となり、8月以降4ヶ月ぶりに15兆円台となった。一般事法では、四半期決算で鉄鋼が大幅減額調整（前月比-約5100億円）を行なったが、情報・通信の大幅発行増（前月比+約2570億円）や電気機器等の発行増もあって、前月比3.02%の減少に止まった。金融機関発行分は、同6.67%の減少となった。

一方、その他金融では同11.18%増、ABCPも15.07%増となっていた。

発行レートは、月前半は横這い推移であったが、中旬以降は発行量の多い銘柄では銘柄問わず、若干強含みとなった。最上位銘柄では、0.07%台前半～0.085%近辺の出合い。一般事法では、各ターム共に0.080%前後～0.115%近辺のワイドレンジでの出合いであった。

【新発3M物の発行レート】

最上位銘柄（a-1+格）0.079%～0.081% 一般事業法人（a-1格）0.079%～0.111%
その他金融銘柄（a-1格）0.085%～0.125%。

【業態別残高内訳】

（単位：億円）

業 態	12月末残高	11月末残高	増減
一般事法	42,727	44,060	▲ 1,333
その他金融	61,736	55,530	6,206
金融機関	27,811	29,796	▲ 1,985
（政府系金融	50	250	▲ 200）
（銀行等	12,657	14,027	▲ 1,370）
（証券	15,104	15,519	▲ 415）
ABCP	17,981	15,626	2,355
計	150,255	145,012	5,243

（注：買入消却分含む）

【格付け別の発行レート】

12月のCPLレートレンジ

(単位 %)

格 付	1ヶ月	2ヵ月	3ヵ月
a-1+(一般事法)	0.0720% ~ 0.0850%	0.0705% ~ 0.0749%	0.0790% ~ 0.0810%
a-1 (一般事法)	0.0820% ~ 0.1150%	0.0820% ~ 0.1150%	0.0790% ~ 0.1110%
a-1+(リース銘柄)	0.0730% ~ 0.1030%	0.0745% ~ ——	—— ~ ——
a-1 (リース銘柄)	0.0975% ~ 0.1020%	0.0840% ~ 0.1220%	0.0850% ~ 0.1250%
a-2	0.0940% ~ ケ 0.30%	0.0910% ~ ケ 0.35%	0.1120% ~ ケ 0.40%

《CPオペ》

CP買入オペは、12月は5日・16日・25日と3回実行された。5日と16日は5000億円にてオファー（前月比500億円増）された。25日オファー分は、20日に変更連絡があり当初予定5000億円のところを、6500億円に増額オファーされることとなった。

5日のオペでは、11月末の発行増が影響し按分・足切りレート共に強含み。16日は、応札可能銘柄が限られたためか低下。25日は、オファー金額が引き上げられたこともあり、応札額は過去最高となったが、落札結果は過去最低水準となった。 [12月末のオペ残高…2兆1,941億円]

日銀 CP等買入れオペ実績

(単位:億円)

実施日	実行日	オファー金額	応札額	落札額	按分・全取	平均落札	按分比率
12月5日	12月10日	5,000	11,688	4,904	0.072%	0.077%	75.8%
12月16日	12月19日	5,000	7,918	4,600	0.043%	0.067%	75.0%
12月25日	12月30日	6,500	14,218	5,096	0.040%	0.054%	42.6%

《ABCP》

ABCPの月末残は、1兆7981億円（前月比2355億円増）で、発行残高は3ヶ月ぶりに1兆7千億円台となった。

《短期社債登録状況》

証券保管振替機構によると、12月末時点における発行登録企業数はSMC・日鉄住金ファイナンス・バンクオブチャイナが新規登録、東急不動産が登録取り消しを行なったため、495社となった。また、通算の発行企業数は富士ソフト・日鉄住金ファイナンスが新規発行を行ったことから、531社となった。

《CP現先市場》

現先(S/N)レートは、発行増とレポレートの高止まりに影響され、中旬以降

強含みとなり、0.08%台後半～0.100%台前半での出会いとなった。

◆ 1月のCP市場動向

1月中のCP償還額は約3兆500億円で、前年同月の償還額（約3兆5000億円）を下回っている（除く、金融機関発行CP・ABC P）。

今月の発行動向は、例年同様3月決算期末を見据えて、3月末償還の発行を行う発行体が多くなることが挙げられ、ショートターム中心の発行が多くなるだろう。月末発行残については、鉄鋼や石油会社の復活発行や12月発行が急増した情報通信・その他金融等の発行動向が増減要因となろう。

今月の発行レートは、鉄鋼や電気機器等の発行頻度の高い銘柄については、やや強含み推移を予想。それ以外の一般事法については、0.08%台半ば～0.09%台後半の予想。投資家ニーズの乏しい3月末期日の発行案件は、強含み地合い。長めのターム物では、横這いから若干強含みを予想する。

その他金融やリース銘柄（a-1格銘柄）の3M物では、0.09%台前半～0.12%近辺を予想。

《CPオペ》

今月は、10日（実施済）・21日・28日と、計3回の入札が何れもオファー額4000億円にて実施される予定。オペは先月増額されたが、年明けからは通常のオファー金額に戻ることもなった。10日のオペ結果は、足元現先レート水準が高止まりとなっていたこともあり、ディーラーの売却ニーズが強く応札額が1兆円を超え、強含みとなった（足切りレート：0.079%、平均レート：0.089%）。次回以降については、応札銘柄が限定されることも予想されるため、横這いから弱含み地合いと思われる。月末オペ残高は、2兆円前後を予想する。

《CP現先市場》

S/N物のレポレートは、0.080%台～0.090%台でのレンジが予想される。インターバンクレートは、変化が少なく0.065%～0.075%近辺での推移と思われる。

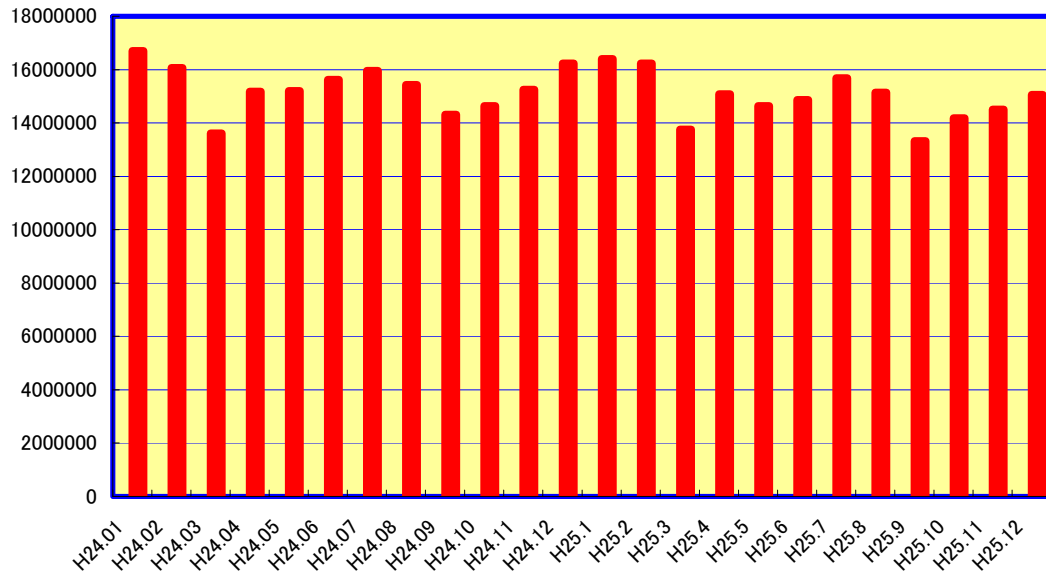
CP現先レートは、レポレートの動きに影響され0.080%台半ば～0.090%台半ばの出会いを予想する。

参考資料

短期社債月末残高（24年1月～25年12月）

発行登録企業：495社（発行実績あり531社）

（過去2年間の残高を表示）



12月末発行残高上位20社

(単位:百万円)

	発行企業名	12月末残高	11月末残高
1	三井住友ファイナンス&リース	801,000	786,900
2	三菱UFJリース	722,200	718,500
3	東京センチュリーリース	621,900	626,200
4	みずほフィナンシャルグループ	500,000	500,000
5	三菱UFJモルガンスタンレー証券	497,200	493,800
6	コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	461,230	470,770
7	JXホールディングス	453,000	447,000
8	三井住友信託銀行	391,700	522,700
9	JA三井リース	336,000	331,000
10	興銀リース	327,800	327,900
11	NTTファイナンス	323,000	0
12	日本証券金融	310,000	233,000
13	みずほ証券	285,600	327,700
14	アルカディア・ファンディング	281,200	270,620
15	エイベックス・ファンディング	276,210	262,880
16	芙蓉総合リース	255,700	239,700
17	大和証券	244,370	200,670
18	ホンダファイナンス	217,000	191,000
19	SMBC日興証券	202,500	196,500
20	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス	195,000	183,000

参考出所 (株)証券保管振替機構

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性について保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長(登金)第243号

大阪本社 〒541-0043 大阪府中央区高麗橋2丁目4番2号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1丁目2番3号

加入協会 日本証券業協会